



年末手当3.5ヶ月！コロナ慰労金10万円！ 満額獲得を勝ち取るぞ！ 2022年度年末手当第1回団交

本部は本日、2022年度年末手当第1回団体交渉を開催し、以下の趣旨説明を行いました。

会社は令和4年度第1四半期で純利益470億円を発表した。昨年の令和3年度第1四半期では純損益が263億円で赤字から黒字に転じた。明らかにコロナ禍ではあるが、経営状況が改善する証左である。また、会社は運輸収入予測を2018年度比で年度末には80%戻ることを明言している。

このことは現場の社員の計り知れない苦労によって実現できていることであり、2022年度年末手当を取り巻く状況は、社員にとって明るい材料のひとつであり、大きな期待を寄せている。

しかし、会社は協約改訂交渉の回答時に「新型コロナウイルス感染症の影響により、平成30年度比で新幹線の輸送人キロは67.8%、在来線の輸送人キロは80.9%にとどまっており、引き続き極めて厳しい状況である。」と挨拶を行ったが、その一方で、「健全経営と安定配当」と、オウム返しを発言を繰り返し、無駄な投資とも言えるリニア建設を進めている。また、役員報酬のほんの僅かな減額などその「覚悟」の程はしれている。

コロナ禍の状況の中で、組合員、社員はコロナウイルス感染に怯えながら、何ら平素と変わることなく仕事をし、安全・安定輸送を担ってきた。また、総務省発表の8月の消費者物価指数は前年同月比2.8%も上昇し、電気・ガスに至っては20%を上回る値上がりを見せ、家計を直撃している。

会社も認識しているように、旅客も一時と比べ増加傾向にある。そして、何よりも、この間の社員の苦労によって積み上げられてきた多大な内部留保金もあり、4期連続の2.2ヶ月支給のように年末手当を減額することは認められない。逆に、このような時だからこそ、人材を最大の経営資源と捉えているならば、組合員、社員への期待も含めて要求通りの年末手当を支給するべきである。

以上のことから、会社は真摯に現場社員の苦労に応え、申し入れの通り、満額の回答をすること。